



1. はじめに
2. 財務諸表の構成
3. 貸借対照表
4. 行政コスト計算書
5. 純資産変動計算書
資金収支計算書
6. 財務諸表から見たもの

真庭市の財務諸表（概要版）

～ H28決算 ～

総務部財政課

1. はじめに

財務諸表は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務諸表を作成してきました。

H28決算分ではこれを更に一步進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき行い、財務諸表を作成しました。

これは「**統一的な基準に基づく地方公会計**」と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まる、新たな動きです。

従来（官庁会計制度）

【単式簿記】

一つの取引について、現金収支というお金の出入り“のみ”を記録

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき、記録する考え方

新公会計制度

【複式簿記】

一つの取引について、お金の出入りだけでなく、例えば財産の増減など2つの側面から記録

【発生主義】

現金出入りにかかわらず、取引発生の時点で収益・費用を記録

市の公会計あゆみ

H19～ 「総務省改訂モデル方式」
・ 決算統計データを活用した簡易な算出

H28～ 「統一的な基準方式」
・ 固定資産台帳を整備
・ 財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施

新公会計制度のメリット



資産や負債のストック情報が分かり易い！



減価償却費など見えにくいコストも明らかに！



全国自治体が同じ方式で取り組むため比較し易い！



その結果

市民の皆さまへ分かり易い**財務情報を開示**
分析により**施策の検証**や**マネジメント力の強化**へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の

見える

分かる

活かす

を進めます

2. 財務諸表の構成

市の財務諸表は、主に以下の**4つの表**で構成されています。

①貸借対照表

- ・ 年度末時点における資産、負債、純資産の金額を表示
- ・ 年度末に市が保有する資産と、それを形成するため財源とした負債や、純資産の内容を表示
- ・ 負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示す

資産	負債
現金預金	純資産

費用	収益
当期収支差額	

②行政コスト計算書

- ・ 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- ・ 経常的な行政サービスに要した費用と、それに対する受益者負担の程度を明らかにする
- ・ 企業会計の「損益計算書（P/L）」に該当

③資金収支計算書

- ・ 3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- ・ 「キャッシュフロー計算書（C/F）」とも呼ばれる

業務（行政サービス）活動
投資活動
財務活動
収支差額計
+
前年度繰越金
形式収支

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書

- ・ 純資産（資産から負債を引いたもの）が、どのように増減したかを表す
- ・ 財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われたか否かを示す

.....▶（参考）官庁会計決算書の形式収支と一致します

3. 貸借対照表

資産に対する**負債の割合は2割弱（将来世代の負担）**で、約8割は過去の税金等で支払いが済んでいることが分かります。

解説

- ・庁舎、学校、住宅など（主には建物）

解説

- ・道路、橋りょう、公園など（主には工作物）

解説

- ・ソフトウェアなど

解説

- ・滞納繰越分の収入未済額について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの

解説

- ・現金及び1年以内に換金可能な資産を示す

解説

- ・前ページの形式収支に歳計外現金を加えたもの

資産	
固定資産	231,874百万
有形固定資産	217,572百万
事業用資産	54,343百万
インフラ資産	161,791百万
物品	1,438百万
無形固定資産	76百万
投資その他の資産	14,226百万
投資及び出資金	930百万
投資損失引当金	△29百万
長期延滞債権	216百万
長期貸付金	107百万
基金	13,021百万
徴収不能引当金	△19百万
流動資産	14,711百万
現金預金	1,683百万
未収金	49百万
短期貸付金	16百万
基金	12,967百万
財政調整基金	12,300百万
減債基金	667百万
徴収不能引当金	△4百万
資産合計	246,585百万

負債

固定負債	37,866百万
地方債	32,698百万
退職手当引当金	5,166百万
損失補償等引当金	2百万
流動負債	4,545百万
1年以内償還地方債	3,839百万
賞与等引当金	356百万
預り金	349百万
その他	1百万

負債合計 42,411百万

純資産

資産から負債を引いた額

**返済不要
＝
現・過去世代負担**

純資産合計 204,174百万

解説

- ・**1年を超えて**返済時期が到来する負債のこと

解説

- ・在籍する職員全員が自己都合退職したと仮定した時に必要な額を見積もり計上

解説

- ・**1年以内に**返済すべき負債

解説

- ・歳計外現金のこと

（参考）
市民1人当たりの資産等の状況

資産 526万円	負債 90万円
	純資産 436万円

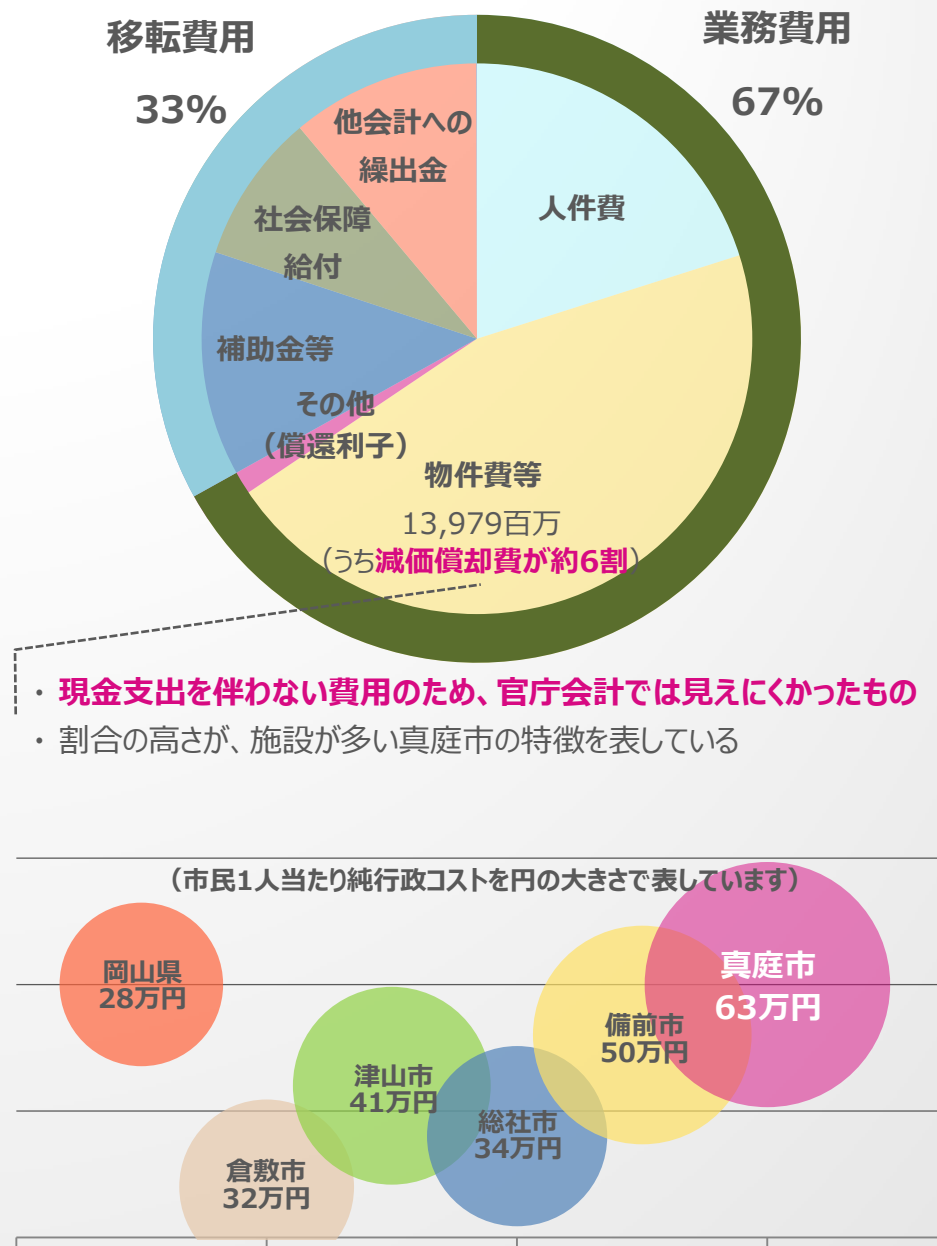
※人口 46,854人で計算
(H29.4.1住民基本台帳人口)

4. 行政コスト計算書

受益者負担となる**使用料や手数料の費用に占める割合は約1.5%**、経常収益は約4.5%で、残りは税金等で賄われています。

行政コスト計算書	
I 経常費用	30,741百万
1) 業務費用	20,569百万
① 人件費	6,179百万
② 物件費等	13,979百万
③ その他	411百万
2) 移転費用	10,172百万
① 補助金等	4,052百万
② 社会保障給付	2,702百万
③ 他会計への繰出金	3,407百万
④ その他	11百万
II 経常収益	1,365百万
1) 使用料及び手数料	451百万
2) その他	914百万
III 純経常行政コスト	△29,376百万
IV 臨時損失	67百万
V 臨時利益	115百万
行政コスト (III - IV + V)	△29,328百万

・使用料等の経常収益分を除いて、税金等で負担する経常的なコストを**市民1人当たり**に換算すると**約63万円**となっています。



5. 純資産変動計算書

- ・純資産残高は前年度末と比べ約37億円減少しました。
- ・純行政コストに対する財源は約39億円不足しており、前ページの**減価償却費が大きく影響**しています。

純資産変動計算書	
I 前年度末純資産残高	207,895百万
II 純行政コスト (△)	△29,328百万
III 財源	25,373百万
1) 税収等	21,321百万
2) 国県等補助金	4,052百万
IV 本年度差額 (II + III)	△3,955百万
V 資産評価差額	3百万
VI 無償所管換等	233百万
VII その他	△2百万
VIII 本年度純資産変動額 (IV～VIIの計)	△3,721百万
本年度末純資産残高	204,174百万

- ・貸借対照表 (B/S) 中の純資産の額と一致します。

資金収支計算書

- ・行財政改革の徹底（ムリ・ムダ・ムラの削減）により、継続的に必要となる業務活動支出を抑制してきました。
- ・こうして捻出した財源は、**市民サービスの充実や必要な投資に振替**えます。

資金収支計算	
1 業務活動収支	3,675百万
支出合計	21,999百万
収入合計	25,674百万
2 投資活動収支	△4,923百万
支出合計	6,273百万
収入合計	1,350百万
3 財務活動収支	711百万
支出合計	3,713百万
収入合計	4,424百万
4 本年度資金収支額 (1+2+3)	△537百万
5 前年度末資金残高	1,870百万
本年度末資金残高	1,333百万

- ・決算書の形式収支（歳入歳出差引額）と一致します。
- ・次年度にこの額の1/2程度を基金に積み立てるよう運用しています。

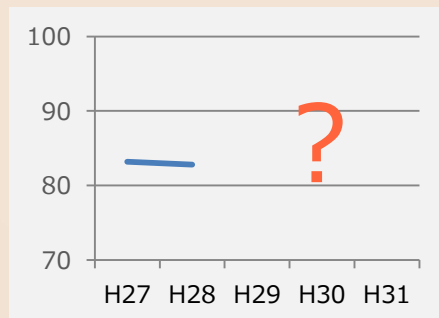


6. 財務諸表から見たもの

純資産比率

82.8%（前年度83.2%）

- ・貸借対照表のうち、負債の大半を占める地方債は将来の世代が返済しなければならない借金の残高を示します。
- ・純資産は、過去から現在までの世代が負担してきたものと見ることができます。
- ・このため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標とも言えます。



《算出式》

純資産の部合計

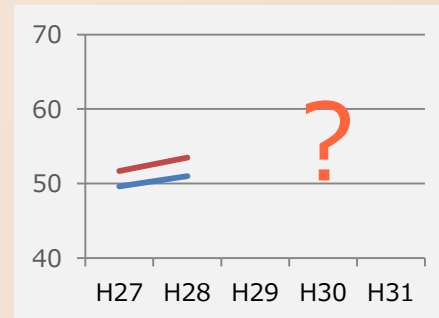
資産の部合計

資産老朽化比率

事業用資産 51.0%（前年度49.6%）

インフラ資産 53.5%（前年度51.7%）

- ・有形固定資産のうち、土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を言います。
- ・資産全体でどの程度耐用年数が迫っているのかを把握することができます。



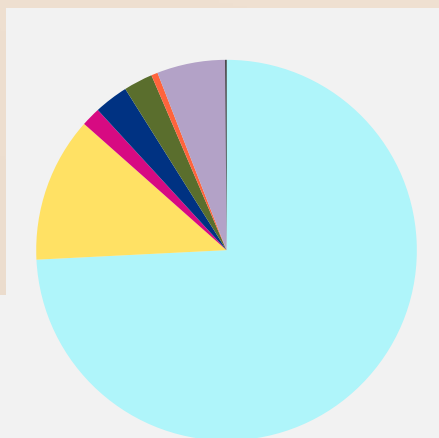
《算出式》

減価償却累計額

有形固定資産（非償却資産除く）+ 減価償却累計額

目的別資産額割合

- ・市の保有資産を、インフラ・教育・福祉等の行政目的別に分類してみました。
- ・今後経年変化を観察することで、学校建設や火葬場建設など、大型事業への取り組み結果が反映されていくはずです。



■ インフラ
 ■ 教育
 ■ 福祉
 ■ 環境・衛生
■ 産業振興
 ■ 消防
 ■ 総務
 ■ その他

これからの財務書類

- ・新公会計制度の導入により、自分たちの財務状況がどのような状態なのかを正確に把握することが可能となりました。
- ・今後も継続して財務書類を作成・情報を蓄積することで、経年変化の分析も可能となり、どこを改善していくべきかの見える化が進みます。
- ・また、本年度は初年度にあたるため困難ですが、全国の自治体が同じ方式で財務書類を作成することから、他都市との比較も容易となり、真庭市の“強み・弱み”を浮き彫りにし、早めの対策を打つことも可能となります。

これからも、財政の“見える・分かる・活かす”を進めます



※写真はプロジェクションマッピングを活用したアートイベントの様様（勝山町並み保存地区）

真庭市総務部財政課
〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2
TEL 0867-42-1167
mail zaise@city.maniwa.lg.jp